

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：16401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03880

研究課題名（和文）脱ファスト化へシフトするアパレル産地の構造分析

研究課題名（英文）Structural Analysis of Apparel Districts under De-globalization/Fast Fashion Regime

研究代表者

岩佐 和幸（Iwasa, Kazuyuki）

高知大学・教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門・教授

研究者番号：40314976

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題は、グローバル化・ファスト化の下での国内アパレル産地の苦境に光を当て、その打開策について、商品連鎖論と周辺産地分析を軸に構造的解明を試みたことにある。

本研究を通じて、重層的下請産地構造の下での周辺産地での影響の大きさや、適応策としての産地企業の二重のグローバル化戦略とそのリスク、新しいビジネスモデルとしてのOEM依存からの自立化を目指す産地企業の垂直的統合とローカル化戦略の模索、地域産業・公共政策の意義が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、第1に、日本の産業空洞化・産業リストラの典型産業の1つであるアパレル産業に焦点を絞り、その実態をグローバル化とファスト化の視角からアプローチした点である。第2に、産業再編の内実を地域経済・産業の視点から迫り、国内の産地間の格差を、商品連鎖分析と周辺産地構造分析を通じて検討した点である。第3に、グローバル化・ファスト化の中での産地の内部構造を、グローバル化への適応策をとる企業とローカル化を軸に脱却を模索する企業の比較分析を、実態調査を通じて明らかにした点である。最後に、現状の打開策を強化するための地域産業・公共政策の必要性を提起した点である。

研究成果の概要（英文）：This research subject focuses on the plights of the local apparel industrial areas under globalization and the Fast Fashion Regime, and explores its structural breakthrough by using commodity chain theory and conducting fieldwork in peripheral areas.

This research findings show devastating effects on the peripheral production areas under the multi-layered subcontracting structure, some firms' dual globalization strategies as an adaptation and its risks, vertical pursuing new business models such as integration/localization strategies escaping from OEM dependence, and significance of local industrial/public policies.

研究分野：経営学、地域経済学、世界経済論

キーワード：グローバル化 ファスト化 重層的下請産地 商品連鎖 垂直的統合 ローカル化

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、日本では、経済のグローバル化に伴う産業空洞化が各地で進行し、地域経済社会の疲弊の度合いが年々深まる状況に達している。中でも深刻さを増しているのが、かつて地域産業の主力を担ってきた全国各地の繊維・アパレル産地である。いずれの産地も、国内外の商社・アパレルメーカー主導による生産拠点のアジア・シフトや安価な製品の輸入拡大の影響を受けており、海外産の安価なアパレルに押される形で市場を奪われた結果、今や国内市場の96%がアジア産を中心とする海外製品で独占されるような事態に陥っている。

と同時に、こうしたグローバル指向の産業動態の推進力となっているのが、いわゆる「ファスト・ファッション」である。「ファスト・ファッション」とは、生産から販売に至るリードタイムを大幅に短縮し、大量生産と短サイクルを通じて低価格商品を自社店舗で販売するビジネスモデルが大きな特徴であり、衣料の価格破壊を通じて消費者の購買意欲を喚起し、デフレ経済と実質賃金低下に適した衣料としての人気を博するようになっている。

さらに、こうしたグローバル化/ファスト化の流れが進行する中、国内のアパレル産地ではグローバル競争・単価下落に見合う労働力源として外国人技能実習生への注目が集まり、岐阜県等の全国有数のアパレル産地では、実習生への依存度を急速に増していくようになっていった。

ところが、グローバル化/ファスト化は、低付加価値の製造工程を外部化する傾向があることから、日本から中国、バングラデシュ、さらにはカンボジアやミャンマーへと低コストの生産現場へシフトするとともに、「安さ・早さ」の圧力ゆえに「搾取工場」と称される人権侵害や労働災害が多発し、世界的な批判が巻き起こっている。一方、国内産地でも、「時給300円の労働者」や「強制労働」といった外国人実習生への人権侵害が国際問題にまで発展し、実習制度の改革が迫られるようになるとともに、最大の送出国であった中国では経済成長に伴って実習生自体が供給難に直面しており、それに代わって新たな給源として東南アジア各国に拡げていかざるをえないような動きすら出始めるようになっている。

こうした国内外でグローバル化/ファスト化のビジネスモデルが限界に直面しつつある中、アパレル業界では上記の問題を変革していく手法として、公正な貿易を指向する「フェアトレード」や、倫理的消費を重視する「エシカル・ファッション」、衣服の全てを一貫して国内で生産したものを認証する「J QUALITY」という新たな制度等が注目されるようになってきている。これらは、グローバルな大量高速生産を基調とするグローバル化/ファスト化からのパラダイムシフトであり、社会の持続可能性を視野に入れた産業再構築とそれに向けた推進策が、今求められている。

2. 研究の目的

以上のように、アパレル業界では1990年代以降加速化してきたグローバル化/ファスト化の動きが国内外で転換期を迎えようとする中、この間苦境に陥ってきた国内アパレル産地の現場では、一体どのような適応策を講じられてきたのだろうか。と同時に、単なる現状への適応策にとどまらず、逆境を乗り越えるための新たなブレークスルーはどこに見いだせるのだろうか。さらには、こうしたブレークスルーを通じた地域の産業再構築を進めていく上で、業界団体はどのような取り組みが必要とされるのだろうか。加えて、産地が根付く国と地方自治体は、果たしてどのような産業支援策ならびに労働政策を含む公共政策が求められているのだろうか。

本研究は、グローバル化やファスト化の批判的分析ならびにその限界を念頭に置きながら、そうしたビジネスモデルに対抗するフェアトレード、エシカル・ファッション、国産認証等の新たな流れに注目しつつ、瀕死状態にある国内アパレル産業の危機と再生への取り組みと支援策を産地レベルでの実態分析を通じて解明することにある。

その際、本研究では、グローバル化やファスト化の流れに適応する企業・産地にとどまらず、そうした潮流へのオルタナティブとしての「脱ファスト化」の可能性を発掘することを旨とする。「脱ファスト化」とは、グローバル化/ファスト化からの転換を目指した「フェアトレード」「エシカル・ファッション」「J QUALITY」等の新たな流れを踏まえ、国内アパレル産地での下からの転換を指向する戦略を指す。つまり、本研究の狙いは、こうしたアパレル産地の脱ファスト化の胎動を明らかにすることで、国内アパレル産地の今後の打開策を提示することにある。

3. 研究の方法

脱ファスト化を析出する上でのアプローチとして、本研究では以下の2つの視角よりアプローチする。

第1に、国内主要産地におけるグローバル化/ファスト化のインパクトの現段階の影響分析を行う。その際、グローバルソーシングや取引解除、海外への工場流出、安価な輸入製品との競合といった影響とともに、そうした潮流にいかに対応使用としているのかを検証する。その際の指標として、産地企業自体の海外への工場進出と、産地内部への技能実習生等の外国人労働者の導入の二重のグローバル化の進展状況を測定する。

第2に、産地レベルでのグローバル化/ファスト化の限界を認識した先導的企業に焦点を当て、最新の取り組みを析出する。特に、(a)フェア/エシカル/国産指向を有し、オリジナルなブランド・流通ネットワークを通して新展開を図る独立系企業、(b)企業・産地レベルで独自に模索を図る元下請企業・産地企業、(c)国内でフェアトレード/エシカル・ファッション普及に協力する業界団体で実態調査を試み、そこからアパレル産地再生の方向性を浮かび上がらせる。

以上の方向性に基づき、本研究は、当初は3年計画であり、初年次に国内アパレル産地のグローバル化/ファスト化の影響調査分析、2年次に脱ファスト化を指向する企業・産地と業界団体の実態調査分析を行うと同時に、対象産地についても、岐阜市・大垣市・倉敷市等の国内中核産地と、高知等の国内周辺産地との比較分析を計画していた。その上で、最終年度に分析結果の総括と成果公表を目指す方向であった。

ただし、2020年より新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、全国的な調査の中断を強いられ、当初計画の大幅な変更を余儀なくされた。そのため、最終的には調査可能性の点から周辺産地としての高知県内の企業・団体ならびに各地での文献資料の発掘調査を軸に切り替え、周辺産地分析を軸にした国内アパレル産地の構造変化の解明ならびに産地内部での脱ファスト化戦略の台頭の解明を目指していくことにした。

4. 研究成果

以上の方法を踏まえ、最終的に調査研究の総括と成果公表を行った。その1つが、2021年度の産業学会第59回全国大会の共通論題「アパレル産業の日欧比較 繊維産地の構造変化と競争力の再構築に向けて」(2021年6月13日、オンライン開催)で行った、「グローバル化/ファスト化に翻弄される繊維産地と域内縫製業の苦闘」と題する研究報告である。同報告については、『産業学会研究年報』第37号、2022に同タイトルの論文を公表した。また共著としては、『越境スタディーズ1:「越境する視点」から地域にアプローチする手法を学ぶ(仮)』高知新聞企業に、地域経済学の視点から調査方法論を論じる中で、アパレル産地の変貌と下たからの企業展開の章を寄稿し、2023年内に刊行予定である。

これらの成果を含む本研究の成果の概要は、以下の通りである。1990年代以降の転換期における国内アパレル業界の中でも、とりわけ当該産業を土台で支える縫製部門にフォーカスし、グローバル化/ファスト化に翻弄される繊維産地の構造変化の解明を試みた。その際、分析視角として、「商品連鎖論」と「周辺産地」分析という2つの軸を用いて対象に接近し、産地内企業のグローバル化/ファスト化への適応策を類型化しながら、域内縫製業の苦闘と打開策の両面を浮き彫りにした。分析の結果、第1に、グローバル化/ファスト化によって、国内産地が壊滅的な打撃を受けたが、その典型が重層的下請構造下の周辺産地であることが浮き彫りになった。第2に、こうしたグローバル化/ファスト化への適応策として、産地内部の縫製企業の上位層が自ら海外生産と外国人労働力導入という二重のグローバル化戦略を駆使するようになったことである。さらに、第3のポイントとして、グローバル化/ファスト化への適応策の限界を認識し、OEM依存のリスクを認識する企業が、縫製部門内にとどまらず、自ら企画部門や販売部門まで手を広げ、商品連鎖の垂直的統合を展開することで、自立化を実現していったことである。第4に、こうした垂直的統合と同時に、ローカル化こそが再構築を考える上で欠かせないキーワードである点である。とりわけ注目されるのが、多くの企業で常態化している技能実習生=外国人労働力依存を脱し、デザイナー育成や域内労働力確保を通じて脱ファスト化を展開するようになったことである。

最後に、こうした脱ファスト化の実現において、企業・業界レベルにとどまらず、地方自治体の産業支援が大きな役割を果たしてきた点も明らかになった。そこから、国・自治体・業界団体の脱ファスト化への包括的支援が、将来の産業/産地再構築の鍵であるという政策的示唆を提示することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 岩佐和幸	4. 巻 37
2. 論文標題 グローバル化／ファスト化に翻弄される繊維産地と域内縫製業の苦闘	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 産業学会研究年報	6. 最初と最後の頁 21-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩佐和幸	4. 巻 119
2. 論文標題 コロナショックと地域経済の現局面 - 高知県の事例を中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 高知論叢	6. 最初と最後の頁 27-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岩佐和幸
2. 発表標題 グローバル化／ファスト化に翻弄される繊維産地と域内縫製業の苦闘
3. 学会等名 2021年度産業学会全国大会・共通論題（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岩佐和幸
2. 発表標題 討論者・パネリスト：「日本の外国人労働者の受入れ - その制度と実態 - 」
3. 学会等名 日本国際経済学会関西支部公開シンポジウム
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 高知大学人文学部国際社会コミュニケーション学科 / 人文社会科学部国際社会コース岩佐和幸ゼミナール	4. 発行年 2018年
2. 出版社 高知大学人文学部国際社会コミュニケーション学科 / 人文社会科学部国際社会コース岩佐和幸ゼミナール	5. 総ページ数 38
3. 書名 人手不足と外国人労働者 - 高知県の外国人技能実習生を中心に -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------